

# 高山市の行政改革

問合せ 行政経営課 ☎35-3040  
広報ID 1006253

市では、市政を取り巻く環境の変化による新たな課題への対応に加え、市民協働の推進や持続可能な行政基盤の強化を目指すため、平成27年度から平成31年度を期間とする「高山市第六次行政改革大綱」を策定して行政改革に取り組んでいます。その大綱を推進するため5つの基本目標を定めて年度ごとに様々な取り組みを行い、内容の効果を検証しています。

## 平成30年度の取り組み

### ●市民とともに進める

#### 自治体経営

市民と行政が一体感を持って市民協働を推進するため、まちづくり協議会(20地区)への支援やまちづくり組織を担う人材の育成に取り組むと

ともに、活動内容を広く周知して、活動への理解・参画を促進しました。また、多様な媒体を活用した市政情報の提供や情報公開、市民の政策形成過程への参加による市民の声の反映など、市民とともに進める自治体経営に努めました。

#### ◆主な取り組み

- ・まちづくり協議会代表者、市関係部長、学識経験者による協働のまちづくり推進会議の設置
- ・協働のまちづくり組織への人的支援、財政支援、事務所の提供
- ・まちづくり協議会と市による検証を踏まえた道路修繕地域枠の見直し
- ・まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣の実施
- ・電子媒体による市政情報の発信(市政ダイアリーの新設)ほか

### ●効率的・効果的な

#### 行政運営の推進

既存事務事業の検証・見直しや事務処理の効率化を図るとともに、民間活力の導入による業務委託や※PPP/※PFIなどの導入事例等の研究を行うなど、効率的・効果的な行政運営に努めました。

※PPP：公民が連携して公共サービス  
の提供を行う手法

※PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法のこと

#### ◆主な取り組み

- ・公共料金等の口座振替払の導入
- ・繁殖雌牛導入資金制度の新設
- ・飛騨地域基盤整備促進期成同盟会への関係団体の集約
- ・窓口業務調査分析結果に基づく業務改革の推進
- ・指定管理者制度の見直し
- ・出資法人の民営化
- ・※AI・※RPAを活用した業務の効率化



AIを活用した会議等文字おこしツールの導入

・公共施設官民連携調査の実施  
ほか

※AI：人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと

※RPA：これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をロボット(ソフトウェア)により自動化するもの

### ●組織・人事管理の充実

社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、行政課題に対応した組織体制の見直しや部署間の横断的な取り組みの強化、支所庁舎の多機能化等を行うとともに、職員の定員適正化の推進や多様な人材の確保、職員個々の資質向上に取り組むなど、組織・人事管理の充実に努めました。

#### ◆主な取り組み

- ・専門技術職員の確保
- ・職員の資質向上のための研修内容の充実(先進地視察研修など)
- ・コンプライアンス研修の実施ほか

### ●公有財産の適正な管理

公共施設等総合管理計画の策定に向け、公共施設の現状を把握するとともに、施設の長寿命化や安全性の確保、維持管理経費の縮減の取り組みや未利用財産の売却・譲渡・貸付など、施設の活用や処分に努めました。